

# I 平成25年度事業報告書及び附属明細書

## 1 はじめに

平成25年度の我が国経済は、国が進める経済政策の効果などにより、株価の上昇、雇用状況の改善が見られるなど、景気が緩やかに上向きになるとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定されるなど、日本再興に向けた明るい兆しが見えてきた年であった。

このような中、中小企業においては、大企業が今後も海外からの部品調達を進めていく中で、海外企業との価格競争等、従前にも増して厳しい状況にあり、販路開拓や受注確保が喫緊の課題となった。

このため、当会社におきましては、国や県の施策の方向性に歩調を合わせ、実効性のある事業を計画的に進めるよう、目標値を定めるなど成果重視の事業及び組織運営を図っていくため、平成25年度から今後5年間の「第2期中期経営計画」を策定し、国、県及び各支援機関等と緊密に連携を図りながら、中小企業のニーズに即した事業を計画的に進め、中小企業の経営課題の多様化・複雑化に対応した、きめ細かく、スピーディーで質の高い中小企業支援を実施した。

具体的には、販路開拓の専門家が発注案件開拓を強化するとともに、大手自動車メーカーを対象に新技術・新工法の展示による提案型商談会、中小企業支援機関及び金融機関等と連携した広域商談会の開催や国内外の専門展示会への出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓に努めた。

また、ベンチャープラザ、知財総合支援窓口の配置による経営・技術の相談や特許情報の活用を支援するとともに、いばらき創業塾開催事業及び創業補助金を通じて、創業に必要な基礎知識の習得や事例紹介等を実施し、創業等に要する経費を助成して新たな需要や雇用の創出を図った。

さらに、生産力の強化や品質制度の向上等を目指す中小企業に対して、設備購入資金の2分の1を無利子で貸付けて経営基盤の強化等を支援し、産学官連携及び地域資源を活用した研究開発や新たなサービス産業などの取組に対し、いばらき産業大県創造基金により費用の一部を助成して新技術・新製品の開発等を支援した。

加えて、中小企業の国際化を支援するため、専門家による相談、各種セミナー、海外展示会への出展、海外調査団の派遣、農業開発支援等を積極的に実施するとともに、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

## 2 実績

### (1) 下請振興事業

今年度も県内外からの発注案件獲得を目指して、販路開拓の専門家5名と職員が連携し、積極的かつ迅速に受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会2013」を東京ビッグサイトで開催したほか、「2013 ビジネス交流会 in つくば」（筑波銀行）に共催するなど、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

さらに、日立オートモティブシステムズ(株)（神奈川県）などに対して、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材等を展示し、資材・調達、設計、開発等の担当者に対して直接自社技術等をアピールする提案型商談会を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供したほか、自動車産業参入を支援するため、専門家1名を採用し、生産性向上や品質向上を目指した具体的な改善活動を通じて実践的な指導・助言等を実施した。

加えて、国内においては全国規模の展示会である「第4回精密・微細加工技術 EXPO」に茨城県ブースを出展したほか、海外においてもドイツで開催された「国際医療機器製造技術展示会（COMPAMED2013）」に茨城県ブースを出展することにより販路拡大を支援した。

一方、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、取引先の多角化を支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的を実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、「下請かけこみ寺事業」を受託し、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催し、問題解決のためのアドバイスを行った。

#### ① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業】

県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するため、取引あっせん等の各種支援事業を実施するとともに、各種調査を実施し、取引あっせんに必要な情報収集を行った。また、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行うとともに、各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。

#### ア 受発注企業の登録促進

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登録数	抹消数	登録数
企 業 数	2,330	28	32	2,326
発注企業	638	1	8	631
受注企業	1,692	27	24	1,695

イ 取引紹介あっせん実績

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較
発注開拓企業件数		553	765	△ 212
受注企業訪問件数		462	515	△ 53
発注申し出件数		300	277	23
受注申し出件数		353	433	△ 80
取引あっせん件数		1,151	1,368	△ 217
あっせん 結果	成立件数	152	145	7
	不成立件数	1,181	1,115	66
	折衝中件数	258	440	△ 182
年間受注金額（千円）		736,000	758,000	△ 22,000

ウ 情報提供（FAX、ホームページ）

- (ア) 受発注FAXニュースの配信 6回  
 (イ) 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,146社

エ 各種調査及び情報収集

- (ア) 発注企業実態調査  
 調査時点：平成25年7月1日  
 調査対象：481社  
 回収率：31.4% (151社)
- (イ) 受注企業実態調査  
 調査時点：平成25年10月1日  
 調査対象：1,498社  
 回収率：30.2% (452社)
- (ウ) 取引状況調査  
 調査時点：平成26年1月（平成25年1月～12月の取引状況）  
 調査対象：1,501社  
 回収率：16.3% (245社)
- (エ) 発注企業との情報交換会  
 開催日：平成25年9月5日  
 開催場所：県内中小企業2社  
 参加企業：8事業所14名

オ 各種会議等

- (ア) 下請取引振興支援連絡会議等（関東甲信越静ブロック及び関東5県） 2回  
 (イ) 中小企業大学校研修等（中小企業大学校及び全国中小企業取引振興協会） 2回

② ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業】【県受託事業】

ビジネスコーディネーター等による県内外大手発注企業等への訪問を通じて、本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで受注機会の確保を行った。また、自動車産業支援コーディネーターを配置し、自動車産業参入に係る品質管理の具体的な手法等について現場改善指導を行った。

ア コーディネーター

発注企業訪問回数：489社

発注案件獲得件数：196件

あっ旋・紹介件数：489件

成立件数・金額：74件 365,497千円（年間）

イ 自動車産業支援コーディネーター

指導企業数：7社

現場改善指導回数：64回

③ 商談会等開催事業 【県受託事業】

他県産業支援機関と協力して販路開拓を支援する「広域商談会」や、県内中小企業が持つ新技術・新工法を発注企業の設計・開発担当者等へ提案する「提案型商談会」を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて、販路開拓を支援した。

また、ビジネス情報交換会の開催し、新規取引先の開拓や参加企業同士の情報交換の場を提供した。

ア 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2013

開催日：平成25年9月4日

開催場所：東京ビッグサイト

参加企業：発注企業 65社（うち茨城 3社）

受注企業189社（うち茨城41社）

商談件数：147件（全体774件）

成立件数：5件

イ 提案型商談会の開催

(ア) ㈱日立製作所グループ異業種交流会（8事業所）（筑西市）

開催日：平成25年9月5日

開催場所：県内中小企業2社

(イ) 三菱重工業㈱（愛知県）

開催日：平成25年10月8日

開催場所：三菱重工業㈱名古屋誘導推進システム製作所内（2社）

- (ウ) 宇宙航空研究開発機構（JAXA）（つくば市）  
開催日：平成25年11月7日  
開催場所：宇宙航空研究開発機構（JAXA）筑波宇宙センター内（16社）
- (エ) 東芝三菱電機産業システム㈱（東京都）  
開催日：平成25年11月26日  
開催場所：東芝三菱電機産業システム㈱府中事業所内（5社）
- (オ) ㈱IHI（東京都）  
開催日：平成25年12月20日  
開催場所：㈱IHI昭島事業所内（4社）
- (カ) 日立オートモティブシステムズ㈱（神奈川県）  
開催日：平成26年2月25日  
開催場所：日立オートモティブシステムズ㈱厚木事業所内（27社）
- (キ) サンデン㈱（群馬県）  
開催日：平成26年3月26日  
開催場所：サンデン㈱SGCTセンター（6社）

ウ ビジネス情報交換会の開催

- 開催日：平成25年8月3日
- 開催場所：水戸京成ホテル
- 参加企業：83社102名
- (個別相談会)
- 開催日：平成25年8月23日
- 開催場所：茨城県産業会館
- 相談件数：18社58件

④ 下請かけこみ寺事業 【国（全国協会）受託事業】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図った。

また、企業間取引に関する様々な相談に対応するため、弁護士による移動法律相談を開催し、中小企業からの各種相談に対応した。

ア 各種相談への対応

相談件数：65件

イ 移動法律相談会の開催（6回）

- 開催日：平成25年8月～平成26年1月
- 開催場所：水戸市，つくば市
- 相談件数：15件

⑤ 展示会出展事業（ビジネスマッチング） 【国（関東経済産業局）補助事業】

国内展示会への出展として、首都圏での大規模展示会である「精密・微細加工技術EXPO」に茨城県ブースを出展するとともに、つくば地区において復興支援の一環として展示商談会を開催し、販路拡大を図った。また、海外展示会展示会への出展として、ドイツで開催される「国際医療機器製造技術展示会（COMPAMED2013）」に茨城県ブースを設置し、中小企業者等が優れた加工技術等をPRすることにより販路拡大を図った。

ア 国内展示会

(ア) 「精密・微細加工技術EXPO」

開催日：平成26年1月15日～17日

開催場所：東京ビッグサイト

出展企業：10社

商談件数：802件

(イ) 「2013ビジネス交流会inつくば」

開催日：平成25年10月23日

開催場所：つくば国際会議場

参加企業：発注企業 87社（うちのづくり 34社）

受注企業 241社（うちのづくり104社）

成果：商談件数 593件（うちのづくり274社）

成立件数 19件（うちのづくり 4社）

イ 海外展示会

(ア) 「国際医療機器製造技術展示会（COMPAMED2013）」

（日立地区産業支援センターへ委託）

開催日：平成25年11月20日～22日

開催場所：ドイツデュッセルドルフ見本市会場

出展企業：6社

成果：商談件数 234件

折衝中 98件

⑥ その他（補助金申請等の支援）

東日本大震災からの復興に向けて（独）科学技術振興機構（JST）が実施する共同研究の推進を図るため、マッチングプランナーを配置した新製品開発に対する資金獲得や国の補正予算に係る「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」を積極的に活用した試作開発や設備投資のための資金獲得について支援した。

ア ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

公社認定件数：119件 ※茨城県：653件

公社採択件数：66件 ※茨城県：297件

公社採択率：55.5% ※茨城県：45.5%

イ J S T補助金（復興促進プログラム（マッチング促進））

茨城県：申請件数 22件（中小企業：16件）

採択件数 11件（中小企業：7件）

全体：申請件数 188件 採択件数：84件

## (2) いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品及び観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化する上で極めて重要である。

当公社では、平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品とは差別化された新たな商品等を開発する取組、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発、見本市・展示会への出展、国際認証規格取得等の販路拡大のための取組及び少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組など、地域課題を解決し県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について支援した。

この結果、「いばらき地域資源活用プログラム」については、タコを中心とした新健康食品の開発事業等に11件、「いばらきものづくり応援プログラム」の産学官研究開発助成事業については、芝刈機用回転刃における高強度・低価格の刃先部取替式ブレード刃の開発事業等に18件、販路開拓支援事業については、見本市への出展やISO9001等国際認証規格の取得等に46件、「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」については、リハビリ卓球プログラムの開発及びそれに基づくサービスの提供の事業化等に8件、合計83件に助成し、産業大県づくりを支援した。

### ① いばらき地域資源活用プログラム 【国（中小機構）・県助成事業】

本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品・サービスとは差別化された新たな商品・サービスを開発する取組を支援した。

ア 地域資源ステップアップ支援事業（助成限度額：200万円）

地域産業資源等を活用して新商品の開発等を図る上での分析・調査、産業支援機関や専門家等との連携によるビジネスプランの作成、商品のコンセプト作りといった取組に対して助成した。

- イ 地域資源育成支援事業（助成限度額：500万円）  
地域資源等を活用した新事業・新商品開発に対して助成した。
- ウ 地域資源活用等創業支援事業（助成限度額：100万円）  
地域産業資源等を活用し、本県で創業しようとする個人等に対して助成した。

② いばらきものづくり応援プログラム 【国（中小機構）・県助成事業】  
ものづくり企業の大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発，見本市・展示会への出展及び国際認証取得等の販路拡大のための取組を支援した。

- ア 産学官研究開発助成事業（助成限度額：500万円）  
中小企業者等の大学・試験研究機関等との連携による新技術・新製品等の研究開発に対して助成した。

- イ 販路開拓支援事業（助成限度額：100万円）  
中小企業者等が自社製品等の販路開拓を行う目的で、見本市・展示会等への出展，国際認証規格取得，市場調査，広報活動，営業力強化等を行うことに対して助成した。

③ いばらきサービス産業新時代対応プログラム【国（中小機構）・県助成事業】  
介護や福祉，子育て支援，環境保護，商店街活性化など社会の課題を解決するソーシャルビジネスや市場拡大が期待されるサービスなど，時代のニーズに対応したサービスの事業化に係る取組を支援した。

- ア サービス産業新時代対応支援事業（助成限度額：300万円）  
社会や地域の課題を解決するサービス（ソーシャルビジネス）や市場拡大が期待されるサービスなど，時代のニーズに対応したサービスの事業化に対して助成した。

【公募及び交付決定状況】

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり		サービス		計	
	件数	金 額	産学官 販路開拓		件数	金 額	件数	金 額
			件数	金 額				
第1次公募 (H25.4.1～ H25.5.10実施)	6	23,764,000	30	29,919,000	7	14,410,000	43	68,093,000
			3	13,500,000				
			27	16,419,000				



第2次公募 (H25. 8. 1～ H25. 9. 13 実施)	4	5,375,000	25 13 12	58,091,000 49,464,000 8,627,000	1	2,645,000	30	66,111,000
第3次公募 (H25. 12. 2～ H26. 1. 10 実施)	1	2,955,000	9 2 7	13,862,000 9,000,000 4,862,000	0	0	10	16,817,000
本年度計(A)	11	32,094,000	64 18 46	101,872,000 0 71,964,000 29,908,000	8	17,055,000	83	151,021,000
前年度計(B)	6	11,906,000	68 10 58	100,201,000 0 48,226,000 51,975,000	2	6,000,000	76	118,107,000
比較 (A) - (B)	5	20,188,000	△4 8 △12	1,671,000 23,738,000 △22,067,000	6	11,055,000	7	32,914,000

### (3) 新事業支援事業

中小企業における経営基盤や競争力等の強化を支援するため、総合相談窓口「ベンチャープラザ」に配置した各分野の専門家が、販路開拓、加工技術及び生産管理・品質管理、資金調達など幅広い分野での相談（858件）に対応したほか、研究開発から事業展開に至るまでの課題に対応するため、中小企業マネジメント及びテクノエキスパート派遣事業により、専門家を中小企業等に派遣（95企業）し、課題解決を支援した。

また、創業を目指す個人等に対して、いばらき社会起業家協議会と協力しながら「いばらき創業塾」を開催（7回）し、「成功事例・失敗事例に学ぶ起業のポイント」や「ビジネスプラン作成のポイント」などをテーマに研修会を開催した。

併せて、新産業・新事業の創出をもたらす創業予定者には、国の補助事業である「地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）」を実施し、開業等（採択者47件）を支援した。

さらに、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して、専門家によるフォローアップを実施し、計画の円滑な遂行を支援（58企業）したほか、国で実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」では、前年度に引き続き2企業の円滑な研究開発等を支援した。

① ベンチャープラザ相談事業 【県補助事業】

創業や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決を支援した。

ア 専門家（交代で相談窓口配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	9名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む。）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

イ 相談実績〔（ ）は前年度実績〕

	相談企業数	相談等延件数	主な相談内容							
			経営全般	マーケティング	資金調達	法律	IT	技術	ビジネスプラン	会社設立
製造業	589	608	32	9	9	0	2	489	3	1
卸売業	9	11	6	0	0	0	1	0	0	1
建設業	11	13	1	2	0	0	0	0	1	0
小売業	30	43	8	4	4	1	2	0	2	2
サービス業	132	158	43	12	14	2	0	5	8	6
その他	87	94	11	5	7	0	0	7	2	1
計	858 (864)	927 (928)	101 (154)	32 (66)	34 (44)	3 (9)	5 (1)	501 (445)	16 (18)	11 (16)

注1 項目欄について

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

② 専門家派遣事業 【県補助事業・企業負担金】

公社に登録した経営や技術における専門家等を企業に派遣し、経営革新や技術力の向上等を支援したほか、経営革新計画の承認企業に対して経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進をフォローアップした。

登録専門家数：523名

【資格別登録人数（重複あり）】

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	86	弁理士	3	品質システム審査員	26
公認会計士	7	社会保険労務士	43	環境マネジメント審査員	24
税理士	30	経営コンサルタント	4	ITコーディネータ	24
情報処理技術者	27	技術士，技術士補	75	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	3	エネルギー管理士	16	エコアクション21審査員	3
経営士	20	一級建築士	18		

ア 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し，経営全般，財務，労務，マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績：派遣企業：23企業，派遣日数：144日

主な支援内容：営業戦略，マーケティング支援，商品開発支援，資金・返済計画の策定支援等

イ 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し，技術的課題の解決を支援した。

派遣実績：派遣企業：72企業，派遣日数：602日

主な支援内容：工場・工程管理支援，設計技術・製品開発，ISO9001認証取得支援，加工技術向上支援，IT化支援，販路開拓支援等

ウ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し，計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績：派遣企業：58企業，派遣日数：57.5日

③ いばらき創業塾開催事業 【県補助事業】

創業を目指す者や新事業展開を考えるベンチャー企業等に対し，「いばらき創業塾」を開催し，創業手続きや資金調達等に関する基礎知識の習得とともに，最新のビジネス情報及び創業経験者の事例紹介等を行い支援した。

ア 第1回 「成功事例・失敗事例に学ぶ起業のポイント～これなら私でも起業できる！！～」

開催日：平成25年8月27日

開催場所：三の丸ホテル

受講者：45名

- イ 第 2 回 「創業のアイデア発想法, アイデアの事業化と創業資金の調達方法」  
 開催日：平成25年10月15日  
 開催場所：三の丸ホテル  
 受講者：40名
- ウ 第 3 回 「ビジネスプラン作成のポイント」  
 開催日：平成25年10月28日  
 開催場所：茨城県産業会館2階研修室  
 受講者：20名
- エ 第 4 回 「知っておきたい！創業に必要な基礎知識～専門家から学ぶ, 労務・税務・  
 諸手続き」  
 開催日：平成25年11月19日  
 開催場所：三の丸ホテル  
 受講者：40名
- オ 第 5 回 「ビジネスプラン作成のポイント」  
 開催日：平成25年12月5日  
 開催場所：常陽つくばビル7階研修室  
 受講者：20名
- カ 第 6 回 「起業家が最速で成功するマーケティング ハイブリットランチェスター戦  
 略とは！」  
 開催日：平成26年1月16日  
 開催場所：三の丸ホテル  
 受講者：56名
- キ 第 7 回 「ビジネスプラン発表研究会」  
 開催日：平成26年3月6日  
 開催場所：三の丸ホテル  
 受講者：39名

④ 地域需要創造型等起業・創業促進事業 【国（中小機構）受託事業】

当補助金は、平成24年度の補正事業で、創業を行う者に対して創業等に要する経費の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出を図ることを目的に3回の募集を行い支援した。

ア 創業補助金の類型

類型	事業内容
「地域需要創造型起業・創業」	地域の需要や雇用を支える事業を興すもの (助成額上限200万円)

「第二創業」	既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出するもの (助成額上限500万円)
「海外需要獲得型起業・創業」	海外市場の獲得を念頭とした事業を日本国内において興すもの (助成額上限700万円)

イ 創業補助金の結果

類 型	応 募	採 択
地域需要創造型	110件	39件
第二創業	8件	4件
海外需要獲得型	8件	4件
合 計	126件	47件

⑤ 戦略的基盤技術高度化支援事業 【国（関東経済産業局）受託事業】

当社が事業管理機関となり、より高度な技術開発に果敢に挑戦するものづくり中小企業の研究開発を国に対して提案し、採択された2事業について引き続き支援した。

実施企業	株式会社宏機製作所 (守谷市)	大川精螺工業株式会社 (常陸大宮市)
テーマ	熱粘弾性加飾フィルム融着法による光機能性樹脂成形部品の開発	銅製EV急速充電用コネクタ端子における冷間鍛造による加工技術の開発
内 容	自動車外装の加飾部品の加工について、「樹脂メッキ」から「金属調加飾フィルム成形」へ切り替える。さらに光・電波を透過することができ、多様な色彩を持つ外観を実現することができる。	電気自動車の充電プラグ用部品（銅製）で切削加工しているスリット前ブランク（中間製品）とスリット（切れ目）部分について鍛造加工に切り替える。
実施期間	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成24年9月3日 ～平成27年3月31日)	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成24年9月3日 ～平成27年3月31日)

#### (4) 知的所有権センター事業

知的所有権センター内に「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付け、専門家や支援機関との共同により、その場で解決を図るワンストップサービスを提供した。

また、中小企業等の知財に関する課題等を一元的に受け付けるとともに、特許情報等の有効活用を図る際に必要となる各種情報の検索技法に対するサポートや、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じるほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士）を派遣するなど、知財に関して総合的に支援した。

さらに、「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について、書面による一斉調査を行い、開放特許に関するデータベースを作成し、公社ホームページで情報提供を行った。

加えて、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、それらの技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催することで、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めた。

##### ① 知財総合支援窓口事業 【国（関東経済産業局）受託事業】

知的所有権センター内に「知財総合支援窓口」を設置し、3名の知財支援専門員が中小企業等からの知的財産権に関する相談に対応したほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士）を派遣し、総合的に支援した。

##### ア 相談等件数

知財支援専門員3名が知財に関する相談をワンストップで受け付け、さらに、インターネットを利用して、産業財産権情報（特許・実用新案・意匠・商標の公報類等）を無料で閲覧できる特許電子図書館（（独）工業所有権情報・研修館運営）を活用して、既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援した。

区分	窓口支援 (特許検索支援含)	訪問支援 (特許検索支援含)	計 (特許検索支援含)
件数	704件 [198件]	73件 [8件]	777件 [206件]

※ [ ] の数字は「特許電子図書館」の検索・操作方法支援件数

##### イ 知財専門家活用件数

弁理士等の知財専門家を派遣：58件

## ② 技術移転推進事業【県補助事業】

大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。

### ア 開放特許の登録

大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について、書面による一斉調査を行い、開放特許等に関するデータベースを作成し、公社ホームページで一般公開することで、県内中小企業等への技術情報の利活用促進を図った。

登録：大企業・大学・研究機関等 210件

### イ 特許技術の斡旋・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

仲介支援 34件

### ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供して、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

#### (ア) 茨城大学工学部との技術交流会

開催日：平成25年7月31日

開催場所：茨城大学工学部（日立市）

開催内容：「金属材料工学の基礎と加工への応用」と題して、研究者と中小企業等との技術交流会を開催した

参加者：44名（内：企業……30名）

#### (イ) (株)日立産機システムとの技術交流会

開催日：平成25年10月3日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

開催内容：「ネオジム磁石を使用しないアモルファス鉄心によるアキシシャルギャップモータ」と題して、大企業と中小企業との技術交流会を開催した。

参加者：27名（内：企業……17名）

#### (ウ) 筑波大学院機能性高分子設計研究所との技術交流会

開催日：平成26年2月26日

開催場所：筑波大学リエゾン共同研究センター（つくば市）

開催内容：「金属を含まない金属調光沢の高分子材料」と題して、研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：28名（内：企業……19名）

## エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業者等が技術移転による新製品や新技術の開発及び新分野進出等の検討材料として、発明者や研究者等との意見交換を行う機会を設けた。

### (ア) プラスチック製品製造業とのシーズ検討会

開催日：平成25年5月27日

開催場所：東京都荒川区南千住

紹介企業：1社（日立市）

開催内容：「フルカラーLEDの拡散制御」について実用化を検討した。

### (イ) 独立行政法人理化学研究所とのシーズ検討会

開催日：平成25年12月18日

開催場所：独立行政法人理化学研究所 和光キャンパス（埼玉県）

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：「重金属イオンの検出方法及びそのための試薬」について実用化を検討した。

### (ウ) 独立行政法人森林総合研究所とのシーズ検討会

開催日：平成26年2月17日

開催場所：紹介先企業（水戸市）

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：「自動耕耘植付機」について実用化を検討した。

## (5) 情報化，国際化，人材育成支援事業

ホームページ，メールマガジンを通じて，国や県等の中小企業支援施策等並びに国際ビジネス情報を提供し，中小企業の経営力強化を支援するとともに，中小企業における受発注や販路の拡大，自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図った。

また，貿易や海外取引など国際化に関する様々な課題への対応や各国規制等の最新情報を求めるニーズの高まりに対応するため，相談員を設置し，ジェトロ（日本貿易振興機構）と連携して，国際化に関する各種相談への対応や情報提供に努めるとともに，月2回の無料貿易相談の開催や貿易実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修並びに国際化セミナー等を開催した。

加えて，県内企業の海外展開を一層促進するため，アドバイザーを配置し，海外展開に関する相談に応じるとともに，専門家が都内の食品輸出専門商社・関係機関を訪問し，県内企業とのマッチングの可能性について調査した。また，食品関連企業のシンガポールでの展示会への出展及びものづくり関連企業の中国・広東省での展示会への出展を支援した。

さらに，県内食品関連企業をタイ・バンコクに派遣し，タイでの国際見本市視察と同時に，



現地バイヤーとの面談を設定し、商品のモニタリング調査等を行った。また、ジャイカ（国際協力機構）から草の根技術協力事業を受託し、インドネシア・北タパヌリ県への農業開発支援を行うための事前準備を実施した。

また、知財総合支援窓口と連携し、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等や経営に関するスキルアップを図るため、財務会計等に精通した人材の育成を支援した。

#### ① 情報化促進事業 【県補助事業】

公社ホームページ、メールマガジンを通して、国及び県等の中小企業支援施策情報を提供するとともに、茨城県企業情報提供システムを運営し、中小企業の自社PR等を支援した。

##### ア 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数 1,861件

##### イ ホームページ等による情報提供

(ア) 公社ホームページのアクセス件数 117,029件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数 838,016件

##### (イ) メールマガジンの配信

配信先 3,410件

配信回数 33回

##### ウ インターネット利用実態調査の実施

中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。

調査対象（県内中小企業） 3,000社(回答企業数：533社 回答率：17.8%)

##### エ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関、支援施策、海外などに関する情報提供 854件

##### オ データベース検索

外部商用DB「TSR-VAN2」 88件

その他 766件

##### カ 各種情報媒体による情報提供

(ア) 経済、経営、産業関係図書 4種

(イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ、CD 5種

(ウ) 閲覧・貸出実績 5件

#### ② 国際ビジネス情報提供事業 【県受託事業】

貿易アドバイザー及び貿易相談員による貿易相談を実施するとともに、日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携しながら、国際化セミナーや貿易実務研修を開催した。

ア 研修・セミナー等の開催

貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により、貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。

(ア) 貿易実務研修

開催日：平成25年10月29日、11月5日、12日、19日、26日(週1回、計5回)

開催場所：茨城県産業会館 2階 研修室

受講者：延べ101名

開催内容：用語の解説と貿易の流れ (第1回)  
貿易取引の基本-取引交渉から契約成立まで (第2回)  
輸出業務-船積みから輸出代金の回収まで (第3回)  
輸入業務-輸入手続きと代金決済及び輸入に関する規制 (第4回)  
貿易書類の実際-シミュレーションによる貿易種類の作成 (第5回)

講師：AIBA認定アドバイザー

第1回～第4回 芝田政之氏

第5回 芝田政之氏、網谷昭寛氏

(イ) 国際化セミナー

a 海外市場開拓における知的財産対策(つくば会場)

開催日：平成25年5月28日

開催場所：つくば国際会議場小会議室402

受講者：24名

講師：ジェトロ進出企業支援・知的財産部

知的財産アドバイザー 服部 正明 氏

b シンガポールビジネスセミナー

開催日：平成25年5月31日

開催場所：水戸合同庁舎401会議室

受講者：22名

講師：ジェトロシンガポール事務所

経済連携アドバイザー 山口 正路 氏

c 海外展開基礎講座

開催日：平成25年7月17日

開催場所：筑波銀行研修センター大会議室

受講者：70名(筑波銀行支店長代理向け研修会)

講師：(公財)茨城県中小企業振興公社

主任 荒木 禪

海外展開コーディネーター 石川 清

- d 国際ビジネスを始めるための第一歩  
開催日：平成25年7月22日  
開催場所：古河商工会議所3階会議室  
受講者：37名  
講師：ジェトロ関東貿易情報センター  
アドバイザー 新潟県知事政策局参与 土屋 敬三 氏
- e 海外市場開拓における知的財産対策(水戸会場)  
開催日：平成25年8月8日  
開催場所：ホテルレイクビュー水戸偕楽の間  
受講者：16名  
講師：ジェトロ進出企業支援・知的財産部  
アドバイザー 森 詩郎 氏
- f 香港向け食品輸出セミナー&個別相談会  
開催日：平成25年8月26日  
開催場所：筑波銀行 つくば本部ビル10階会議室  
受講者：30名  
講師：ジャパン・インターナショナル・トレーディング(株)  
代表取締役社長 奥島 正氏  
香港貿易発展局  
アシスタント・マーケティング・マネージャー 八ツ橋 公彦 氏
- g タイ製造業ビジネスセミナー  
開催日：平成25年9月10日  
開催場所：茨城県水戸生涯学習センター3階大講座室  
受講者：23名  
講師：ジェトロ  
中小企業海外展開支援コーディネーター 一迫 守 氏
- h シンガポール食品セミナー  
開催日：平成25年9月17日  
開催場所：茨城県水戸合同庁舎5階502会議室  
受講者：19名  
講師：ジェトロ  
シンガポール事務所コーディネーター 高木 崇行 氏
- i 日本企業の海外ビジネス動向と世界のFTAの現状  
開催日：平成25年10月11日  
開催場所：茨城県水戸合同庁舎5階501会議室  
受講者：21名

講 師：ジェトロ

海外調査部 国際経済研究課 安田 啓氏 氏

j インドネシアビジネスセミナー

開 催 日：平成26年2月13日

開催場所：茨城県産業会館2階研修室

受 講 者：28名

講 師：ジェトロ・ジャカルタ事務所

所長 富吉 賢一 氏

k 中国ビジネスセミナー

開 催 日：平成26年2月20日

開催場所：筑波銀行本部ビル10階大会議室

受 講 者：46名

講 師：茨城県上海事務所

所長 橘 秀幸 氏

ジェトロ中国北アジア課

課長 真家 陽一 氏

l 中小企業海外展開促進セミナー

開 催 日：平成26年2月28日

開催場所：つくば市サイエンスインフォメーションセンター大会議室

受 講 者：15名

講 師：J I C A筑波

鈴木 俊康 氏

(公財)茨城県中小企業振興公社

主任 荒木 禅

イ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置して、中小企業の国際化を支援した。

(ア) 相談員による相談件数 167件

(イ) 貿易アドバイザーによる相談件数 30件

ウ 国際ビジネス情報の県内企業への提供

(ア) 公社ホームページによる国際ビジネス支援施策等の記事掲載 175回

(イ) 公社メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の記事掲載 91回

(ウ) W e b 上海通信の配信 7回 (20記事)

※茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を当公社メールマガジンで紹介した。

③ 中小企業海外展開支援プロジェクト事業 【県受託事業】

海外展開支援コーディネーターを配置し、海外展開に関する具体的な商談等に関する相談に対応するほか、展示会への出展等を総合的に支援した。また、海外展開支援専門家が、都内食品専門商社を訪問し、県内企業とのマッチングを図った。

ア 相談業務の実施

(ア) 海外展開支援コーディネーター(1名:月13日以内)による相談件数 303件

(イ) 海外展開支援専門家(1名:月3日以内)による都内商社・関係機関訪問件数 31件

イ 海外食品展示会への出展

海外展示会へ出展し、県内企業の海外販路開拓を支援した。

(ア) OishiiJAPAN2013

開催日:平成25年10月17日～19日

開催場所:サンテックシンガポール国際会議展示場(シンガポール)

出展企業:4社(石岡酒造(株), 亀印製菓(株), (株)清水商店, (株)つかもと)

(イ) FBC広東2013(日中ものづくり商談会@広東)

開催日:平成25年11月21日～23日

開催場所:琶洲国際会展中心9.2館(中国・広州市)

出展企業:4社(泉商事(株), 荻野興業(株), (株)神峰精機, (株)ジェイオーエヌ七二)

ウ 茨城県内企業海外展開実態調査の実施

中小企業の海外展開の実態を把握するため、輸出入・投資先や、海外知財取得状況等について調査した。

調査対象:県内中小企業5,000社(回答企業数:1,033社)

④ 茨城県中小企業外国出願支援事業【国(関東経済産業局)補助事業】

優れた技術等を有し、かつ、それらを外国において広く活用しようとする中小企業者の外国出願を支援した。

ア 特許:4件(1,261千円)

イ 商標:3件(974千円)

⑤ JAPANブランド育成支援事業【国(関東経済産業局)補助事業】

県内の食品関連企業の東南アジアへの輸出を支援するため、タイへの視察調査団の派遣及び勉強会を実施した。

ア タイ・バンコク視察調査団派遣

期 間：平成25年7月23日～7月28日

場 所：バンコク(タイ)

派遣企業：5社1協議会

内 容：タイでの国際見本市を視察するとともに、現地バイヤー等と現地で面談を設定し、商品のモニタリング調査等を実施した。

イ 勉強会の開催

(ア) 第1回勉強会

開 催 日：平成25年6月11日

参 加 者：10名

内 容：平成25年度JAPANブランド育成支援事業の事業計画(案)及びタイ・バンコク視察調査団についての内容についての勉強会を開催した。

(イ) 第2回勉強会(ASEAN食品市場勉強会)

開 催 日：平成25年8月9日

参 加 者：11名

内 容：既にASEANに「うどん」及び「ラーメン」等、生めん・冷凍麺を販売している「マレーシア桃太郎フーズ」の代表取締役小山章氏を招聘し、現地での販売戦略についての勉強会を開催した。

(ウ) 第3回勉強会(デザイン勉強会)

開 催 日：平成25年9月13日

参 加 者：10名

内 容：国際的にも著名であるデザイン専門家の藤代範雄氏を迎えて、タイ・バンコク視察調査団での結果を踏まえてのタイでの訴求力のあるデザインに関する勉強会を開催した。

(エ) 第4回勉強会

開 催 日：平成26年2月3日

参 加 者：12名

内 容：今年度の活動を総括し、今後の展開についての勉強会を開催した。

⑥ 草の根技術協力事業【国(JICA)受託事業】

インドネシア北タパヌリ県での農業開発支援事業を実施するために、派遣を予定している農業専門家との打合せ及び現地で栽培する種の調達を行った。

実 施 日：平成26年3月29日～3月30日

調査人数：1名

⑦ 人材育成事業【国（中小機構）補助事業】

財務会計等に精通した人材の育成を支援するため、会計啓発・普及セミナーを開催した。

中小企業会計啓発・普及セミナー

開催日：平成26年2月24日

開催場所：茨城県産業会館 2階研修室

受講者：11名

講師：(公財)茨城県中小企業振興公社

コーディネーター 宮田 貞夫氏

(6) 設備資金貸付事業

本事業は、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合に、必要な資金の2分の1以内の「無利子貸付」を行うもので、積極的に利用者拡大を図り、資金面から小規模企業者等の経営基盤強化に必要な設備導入を支援した結果、投資マインドの回復から貸付件数は前年に比べ25%増の60件、貸付金額は約30%増の693,240千円となった。

なお、貸付に当たっては、申込企業の経営状況や貸付の必要性・妥当性等についての貸付診断を実施し、適切な貸付や経営助言を行うほか、貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付の効果の把握に努め、必要に応じて事後助言を実施するなど、継続的な支援を行った。

債権管理については、企業訪問等により未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権の発生の未然防止に努めた。

また、中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等の債権管理を県から受託し、債権の回収に努めた。

さらに、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興・再生を支援した。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業】

業種別割合では、前年に比べ製造業が52%、建設業が20%と減少した一方で、小売業等その他の業種が28%と増加した。目的別割合では、生産力拡充を目的とした増設が67%と最も多く、次いで新規製品の生産等を目的とした新設が23%、老朽化等による設備の更新が10%となった。

ア 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設備資金貸付	64	146	740,690,000	60	139	693,240,000

イ 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
鉱 業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	5,460,000	1	1	5,460,000
建 設 業	総 合 工 事 業	12	13	92,070,000	12	13	92,070,000
	職 別 工 事 業	4	4	38,580,000	4	4	38,370,000
	設 備 工 事 業	2	3	4,440,000	2	3	4,440,000
	小 計	18	20	135,090,000	18	20	134,880,000
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4	8	15,890,000	4	8	15,890,000
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	3	3,320,000	2	3	3,320,000
	木材・木製品製造業	1	3	10,620,000	1	3	10,620,000
	印刷・同関連業	1	1	28,000,000	1	1	28,000,000
	プラスチック製品製造業	3	7	17,640,000	3	7	17,640,000
	金属製品製造業	4	13	91,840,000	4	13	91,840,000
	はん用機械器具製造業	5	9	82,560,000	5	9	82,560,000
	生産用機械器具製造業	3	3	78,500,000	3	3	78,500,000
	光学機械部品製造業	1	1	2,730,000	1	1	2,730,000
	電気機械器具製造業	2	2	32,350,000	2	2	32,350,000
	小 計	26	50	363,450,000	26	50	363,450,000
電気・ガス・水道業	電気業	4	9	53,780,000	1	3	9,000,000
運 輸 業	道路旅客運送業	1	1	15,600,000	1	1	15,600,000
	道路貨物運送業	6	14	56,460,000	5	13	54,060,000
	小 計	7	15	72,060,000	6	14	69,660,000
小 売 業	織物・衣服身の回り品小売業	3	21	58,380,000	3	21	58,380,000
	機械器具小売業	2	3	9,310,000	2	3	9,310,000
	小 計	5	24	67,690,000	5	24	67,690,000
サービス業	飲食店	2	17	28,900,000	2	17	28,840,000
医療, 福祉	医療業	1	10	14,260,000	1	10	14,260,000
合 計		64	146	740,690,000	60	139	693,240,000

ウ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、8件1,286千円を回収した。この結果、本年度末の未収債権は15件65,191千円となった。



【未収債権一覧表】

(単位：円)

区 分			24年度 未残高	増加 発生	減少		25年度 未残高
					回収	繰上償還分	
延納分	元金	件数	7	6	3	3	5
		金額	17,390,000	11,023,000	480,000	14,425,000	13,508,000
繰上償還分	元金	件数	7	3	5	—	10
		金額	36,858,000	15,631,000	806,000	—	51,683,000
合 計		件数	14	9	8	3	15
		金額	54,248,000	26,654,000	1,286,000	14,425,000	65,191,000

② 資金貸付診断事業 【県補助事業】

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断を実施するとともに、貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設備資金貸付診断	64件
設備資金貸付診断事後助言	94件
合 計	158件

③ 設備近代化資金債権管理受託事業 【県受託事業】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務について、企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業7社から412千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	本年度末未収額
件 数	27件	(7件)	1件	26件
金 額	117,522,518	412,000	3,082,000	114,028,518

④ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国（中小機構）助成事業】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が、公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 56社(64件) 6,982,784円

## イ 扱い金融機関別状況

(単位：円)

区 分		企業数	件数	金 額
東日本大震災 復興特別貸付	①日本政策金融公庫（中小企業事業分）	1	3	205,003
	② "（国民生活事業分）	51	57	5,073,546
	③商工組合中央金庫	4	4	1,704,235
再挑戦支援資 金	④日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	⑤ "（国民生活事業分）	0	0	0
合 計		56	64	6,982,784

## ウ 利子補給企業の業種別状況

(単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
製 造 業	食料品製造業	2	338,308	
	木材・木製品製造業	3	32,046	
	窯業・土石製品製造業	1	39,180	
	はん用機械器具製造業	1	13,591	
	輸送用機械器具製造業	2	411,607	
	小 計	9	834,732	
建 設 業	総合工事業	2	44,742	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	33,969	
小 売 業	織物・衣服小売業	2	223,390	
	飲食料品小売業	10	956,893	
	機械器具小売業	2	675,206	
	その他の小売業	6	479,636	
	小 計	20	2,335,125	
保 険 業	保 険 業	1	21,733	
不動産業	不動産賃貸業	3	269,190	
サービ業	広 告 業	1	59,950	
	技術サービス業	3	30,483	
	宿 泊 業	2	517,367	
	飲 食 業	3	669,043	
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	649,548	
	娯 楽 業	2	288,083	
	廃棄物処理業	3	1,003,372	
	自動車整備業	3	225,447	
	小 計	20	3,443,293	
合 計		56	6,982,784	

⑤ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国（中小機構）助成事業】

東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を来した中小企業者が、産業復興センターを活用して事業再建に取り組む際、相談や調整等を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることのないよう旧債務に係る利子を全額補給することで中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 12社 73,116,794円

イ 利子補給企業の業種別状況

(単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
製 造 業	金属製品製造業	2	4,120,388	
	窯業・土石製品製造業	1	8,172,653	
	小 計	3	12,293,041	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	281,752	
小 売 業	織物・衣服小売業	1	1,496,260	
	飲食料品小売業	1	14,131,809	
	小 計	2	15,628,069	
サービス業	宿 泊 業	3	12,804,390	
	自動車整備業	1	1,124,936	
	小 計	4	13,929,326	
農業・林業	畜 産 業	1	1,071,131	
医療・福祉	医 療 業	1	29,913,475	
合 計		12	73,116,794	

(7) 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めている。

昨年度に引き続き、公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めた。

(8) 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めている。

昨年度に引き続き、公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めた。

(9) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
平成25年5月27日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
5月27日	監事監査（茨城県産業会館） 平成24年度事業報告について 平成24年度決算報告について
5月30日	第1回理事会（水戸京成ホテル） 第1号議案 平成24年度事業報告について 第2号議案 平成24年度決算報告について 第3号議案 就業規則の一部改正について 第4号議案 第1回評議員会の開催について
6月20日	第1回評議員会（水戸京成ホテル） 第1号議案 役員の選任について 報告事項(1) 平成24年度事業報告について 報告事項(2) 平成24年度決算報告について 報告事項(3) 就業規則の一部改正について ※前川理事辞任 ※池畑理事就任
6月28日	第2回理事会（書面） 第1号議案 第2回評議員会の開催について 第2号議案 第2回理事会の議事録署名人について
7月10日	第2回評議員会（書面） 第1号議案 役員の選任について 第2号議案 第2回評議員会の議事録署名人について ※遠山監事，面川監事辞任 ※増山監事，平田監事就任
10月23日	第3回理事会（書面） 第1号議案 第3回評議員会の開催について 第2号議案 第3回理事会の議事録署名人について 報告事項1 職務執行状況について 報告事項2 理事長専決処分について

<p>10月31日</p>	<p>第3回評議員会（書面）</p> <p>第1号議案 役員を選任について</p> <p>第2号議案 第3回評議員会の議事録署名人について</p> <p>※岡崎評議員辞任</p> <p>※古川評議員就任</p>
<p>平成26年3月19日</p>	<p>第4回理事会（水戸京成ホテル）</p> <p>第1号議案 平成25年度収支補正予算について</p> <p>第2号議案 平成26年度事業計画について</p> <p>第3号議案 平成26年度収支予算について</p> <p>第4号議案 諸規程の制定及び改正について</p> <p>第5号議案 評議員会の開催について</p> <p>報告事項（1） 理事長専決処分について</p> <p>報告事項（2） 職務執行状況について</p>
<p>3月27日</p>	<p>第4回評議員会（水戸京成ホテル）</p> <p>第1号議案 役員を選任について</p> <p>報告事項（1） 平成25年度収支補正予算について</p> <p>報告事項（2） 平成26年度事業計画について</p> <p>報告事項（3） 平成26年度収支予算について</p> <p>報告事項（4） 諸規程の制定及び改正について</p> <p>※金澤評議員，横山評議員辞任</p> <p>※竹脇評議員，齋田評議員就任</p> <p>※榊理事（理事長），渡辺理事（常務理事），松下理事辞任</p> <p>※楠田理事，助川理事，石川理事就任</p>